

四半期報告書

(第20期第1四半期) 自 平成28年4月1日
至 平成28年6月30日

東京都港区東新橋一丁目5番2号

三井化学株式会社

(E00840)

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 5 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 5 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 5 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 8 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 8 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 8 |
| (4) ライツプランの内容 | 8 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 8 |
| (6) 大株主の状況 | 8 |
| (7) 議決権の状況 | 9 |

- | | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 9 |
|---------|---|

第4 経理の状況 10

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 11 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 13 |
| 四半期連結損益計算書 | 13 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 14 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 20 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報 21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	三井化学株式会社
【英訳名】	Mitsui Chemicals, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 淡輪 敏
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6253)2225
【事務連絡者氏名】	総務・法務部 課長 鈴木 雄大
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6253)2187
【事務連絡者氏名】	経理部 財務・税務グループリーダー 伊東 義人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期 連結累計期間	第20期 第1四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	379,105	293,692	1,343,898
経常利益 (百万円)	23,259	23,304	63,183
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	16,814	16,204	22,963
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	21,225	△1,817	△14,396
純資産額 (百万円)	487,514	435,458	443,237
総資産額 (百万円)	1,394,911	1,220,993	1,258,948
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	16.80	16.20	22.95
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.3	30.8	30.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

当社グループは、当社、子会社104社及び関連会社28社で構成され、モビリティ、ヘルスケア、フード&パッケージング及び基盤素材の製造・販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

当社は、子会社のうち95社を連結し、支配が一時的等の2社を除く子会社及び関連会社35社に持分法を適用しております。

なお、当社は平成26年度中期経営計画における基本戦略の更なる推進を図るため、平成28年4月1日付で一部事業セグメントを見直しました。具体的には、従来の機能樹脂セグメントと、石化セグメントのうち海外ポリプロピレン・コンパウンド事業を統合し、モビリティセグメントとしております。また、従来のフード&パッケージングセグメントと、ウレタンセグメントのうちコーティング・機能材事業を統合し、フード&パッケージングセグメントとしております。さらに、従来の基礎化学品セグメントと、海外ポリプロピレン・コンパウンド事業を除く石化セグメント、ウレタンセグメントのうちポリウレタン材料事業を統合し、新たに基盤素材セグメントとしております。

当社グループの事業内容及び主要な関係会社の位置付けは次のとおりです。

（モビリティ）

当社グループは、モビリティセグメントにおいて、エラストマー、機能性コンパウンド、機能性ポリマー及びポリプロピレン・コンパウンドの製造・販売を行っております。

〔主な関係会社〕

Advanced Composites, Inc.、Grand Siam Composites Co., Ltd.、Mitsui Elastomers Singapore Pte. Ltd.、Advanced Composites Mexicana S.A. de C.V.、三井化学複合塑料(中山)有限公司、三井化学産資(株)、Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt. Ltd.、三井・デュポン フロロケミカル(株)、三井・デュポン ポリケミカル(株)、上海中石化三井弾性体有限公司

上記の他、8社が当セグメントに携わっております。

（ヘルスケア）

当社グループは、ヘルスケアセグメントにおいて、ビジョンケア材料、不織布、歯科材料及びパーソナルケア材料の製造・販売を行っております。

〔主な関係会社〕

Heraeus Kulzer GmbH、三井化学ファイブ(株)、Heraeus Kulzer, LLC、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.、SDC Technologies, Inc.、三井化学不織布(天津)有限公司

上記の他、45社が当セグメントに携わっております。

（フード&パッケージング）

当社グループは、フード&パッケージングセグメントにおいて、コーティング・機能材、機能性フィルム・シート及び農薬の製造・販売を行っております。

〔主な関係会社〕

三井化学東セロ(株)、三井化学アグロ(株)、ジャパンコンポジット(株)

上記の他、13社が当セグメントに携わっております。

（基盤素材）

当社グループは、基盤素材セグメントにおいて、石化原料（エチレン・プロピレン等）、ポリエチレン、ポリプロピレン、触媒、フェノール類、高純度テレフタル酸、ペット樹脂、ポリウレタン材料及び工業薬品の製造・販売を行っております。

〔主な関係会社〕

(株)プライムポリマー、Mitsui Phenols Singapore Pte. Ltd.、Prime Evolve Singapore Pte. Ltd.、日本エポリーユ(株)、Mitsui Chemicals & SKC Polyurethanes Inc.、本州化学工業(株)、P.T. Petnesia Resindo、Thai PET Resin Co., Ltd.、Siam Mitsui PTA Co., Ltd.、上海中石化三井化工有限公司

上記の他、6社が当セグメントに携わっております。

(その他)

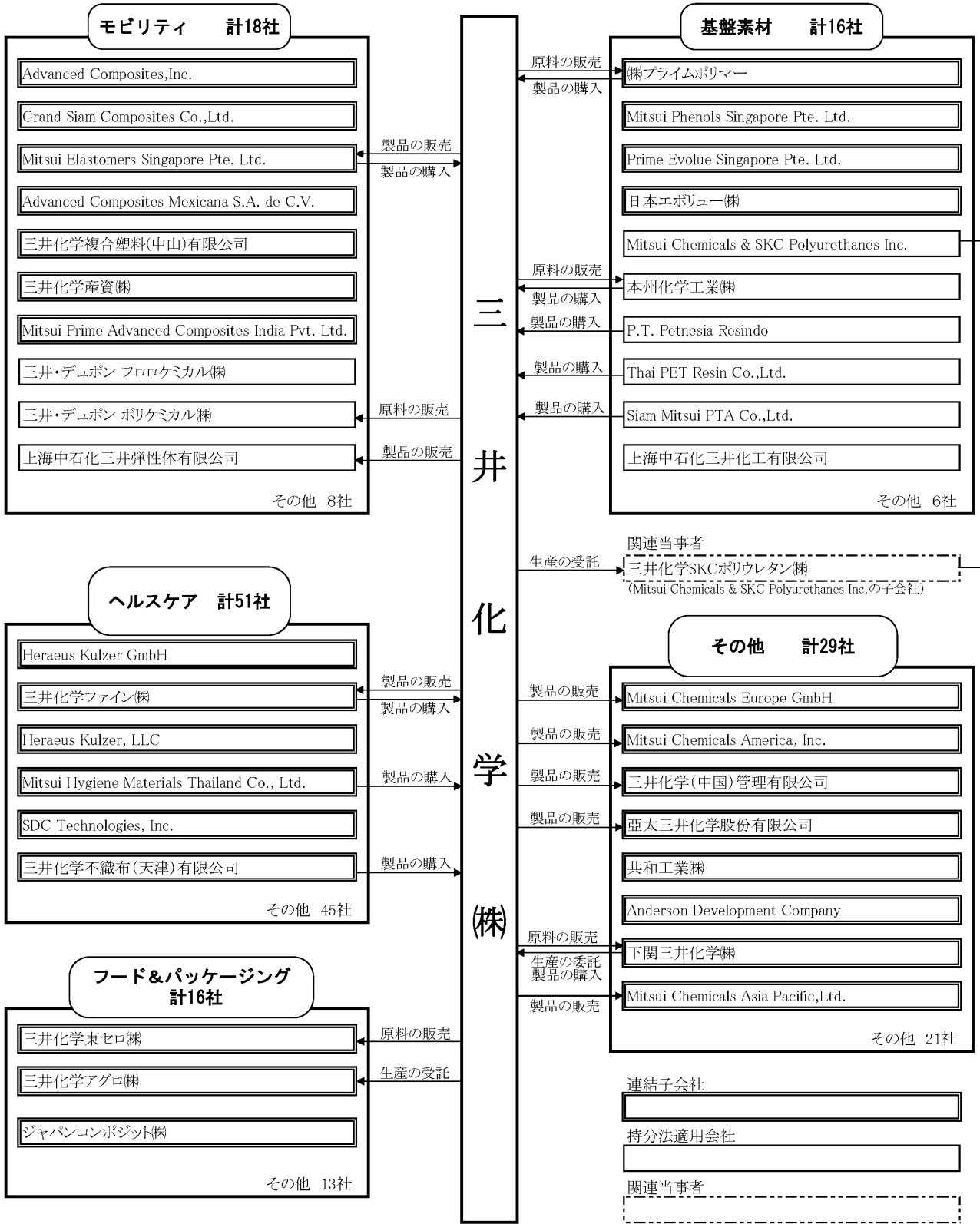
次に掲げる関係会社が当セグメントに携わっております。

[主な関係会社]

Mitsui Chemicals Europe GmbH、Mitsui Chemicals America, Inc.、三井化学(中国)管理有限公司、亞太三井化学股份有限公司、共和工業(株)、Anderson Development Company、下関三井化学(株)、Mitsui Chemicals Asia Pacific, Ltd.

上記の他、21社が当セグメントに携わっております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、一部の会社は複数のセグメントに跨っております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における事業環境は、米国での景気回復が継続した一方、中国や新興国において景気が緩やかに減速していることや、英国のEU残留・離脱を問う国民投票の結果、EU離脱が多数を占めたこと等により、世界経済の不確実性が高まりました。日本においては、景気は弱さも見られるものの、雇用や所得環境の改善が続く中で緩やかな回復基調が継続しました。

このような情勢のもとで、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ854億円減（22.5%減）の2,937億円となりました。これは、前連結会計年度における歯科材料事業等での決算期変更による影響及びポリウレタン材料事業の譲渡による販売数量減少の影響等が326億円あったこと、ナフサなどの原燃料価格下落及び為替変動に伴う販売価格下落の影響等が528億円あったことによるものです。

営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ28億円増（12.3%増）の255億円となりました。これは、主に原料価格下落による交易条件の改善及び事業構造改善効果の発現に伴う固定費の減少等によるものです。

経常利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ0.4億円増（0.2%増）の233億円となりました。これは、営業利益が増加したものの、為替差損益の悪化の影響があったことなどによるものです。

特別損益は、前年同四半期連結累計期間に比べ固定資産処分損等が増加したため、9億円の損失となりました。

以上により、税金等調整前四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ3億円減（1.6%減）の224億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ6億円減（3.6%減）の162億円となり、1株当たり四半期純利益金額は16.20円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

当社は平成26年度中期経営計画における基本戦略の更なる推進を図るため、平成28年4月1日付で一部事業セグメントを見直しました。これに伴い当第1四半期連結累計期間よりセグメントを一部変更しております。

なお、前年同四半期連結累計期間比較にあたっては、前年同四半期連結累計期間分を変更後のセグメントに組み替えて行っております。

(モビリティ)

当セグメントの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ115億円減の747億円、売上高全体に占める割合は25%となりました。また、営業利益は、販売数量が拡大したものの、円高の影響及び交易条件の悪化等により、前年同四半期連結累計期間に比べ8億円減の120億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・減益となりました。

自動車部品及び樹脂改質材用途を中心とするエラストマーは、販売は堅調に推移したものの、交易条件の悪化及び円高の影響を受けました。

機能性コンパウンド製品は、円高の影響があったものの、中国コンパウンド新会社の立ち上がり等により、順調に販売を拡大しました。

機能性ポリマーは、円高の影響があったものの、ICT（情報通信技術）関連用途の需要拡大に的確に対応しました。

海外ポリプロピレン・コンパウンド事業は、北米を中心に自動車生産台数は増加したものの、為替影響を含む交易条件は悪化しました。

(ヘルスケア)

当セグメントの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ141億円減の351億円、売上高全体に占める割合は12%となりました。一方、営業利益は、堅調な販売及び固定費減少により、前年同四半期連結累計期間に比べ10億円増の32億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・増益となりました。

ビジョンケア材料のメガネレンズ用材料、不織布は、販売が堅調に推移しました。

歯科材料は、前連結会計年度における決算期変更による販売数量の減少があるものの、欧米を中心に販売が堅調に推移しました。また、前連結会計年度における減損損失の計上により、のれん償却費等の固定費が減少しました。

(フード&パッケージング)

当セグメントの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ59億円減の444億円、売上高全体に占める割合は15%となりました。また、営業利益は、販売の減少により、前年同四半期連結累計期間に比べ8億円減の57億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・減益となりました。

コーティング・機能材は、海外関係会社での交易条件の改善等がありました。

機能性フィルム・シートは、包装用フィルム分野における堅調な販売、交易条件の改善等がありました。

農薬は、国内、海外ともに販売数量の減少、また円高の影響を受けました。

(基盤素材)

当セグメントの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ535億円減の1,307億円、売上高全体に占める割合は45%となりました。一方、営業利益は、当社が進めてきた事業再構築の効果が発現したこと及び堅調な国内需要の影響により、前年同四半期連結累計期間に比べ41億円増の70億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・増益となりました。

ナフサクラッカーの稼働率は、前年同四半期連結累計期間を上回りました。また、ポリエチレン及びポリプロピレンは、国内需要を背景に堅調に推移しました。

フェノールは、前年同四半期連結累計期間に比べ市況は低水準ながら緩やかに改善しており、事業構造改善の効果も徐々に現れております。

高純度テレフタル酸は、中国市況の低迷を背景に厳しい状況が続いているものの、事業構造改善の効果が発現しております。

ポリウレタン材料は、事業構造改善の順調な効果発現による固定費の減少等により、収益が改善しております。

(その他)

当セグメントの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ4億円減の88億円、売上高全体に占める割合は3%となりました。また、営業損失は、前年同四半期連結累計期間に比べ1億円増の4億円の損失となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

① 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合、これに応じるべきか否かの判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。

② 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、「絶えず革新による成長を追求し、グローバルに存在感のある化学企業グループ」を「目指すべき企業グループ像」として、次に掲げる当社の企業価値の源泉を基に、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を図っております。

a. 新技術、新製品を生み出す研究開発力

- b. グローバルな生産、販売体制とマーケティング力
- c. 社外ステークホルダーとの信頼関係
- d. 高度な専門性とチャレンジ精神を有する多様な人材

また、当社は、平成26年度中期経営計画を策定し、企業価値ひいては株主共同の利益のさらなる向上に努めております。その中で、当社グループの将来像を設定し、経済軸と環境軸・社会軸が結びついた社会課題解決への取り組みにより、事業活動を通じた社会貢献を目指します。成長事業である「モビリティ」、「ヘルスケア」及び「フード&パッケージング」領域における集中的な拡大、新事業・新製品の創出を推進するとともに、石化・基礎化学品を中心とした「基盤素材」は産業・地域を支える基盤として、広く社内外に素材・技術等を提供します。

平成26年度を初年度とする3年間では、次の方針で取り組んでおります。

- 大型市況製品の再構築の確実な実行により収益力の回復を図る。
- 平成23年度中期経営計画で具体化、実行した成長投資を確実に収益拡大へ繋げる。
- 事業ポートフォリオ変革に向け、経営資源をモビリティ、ヘルスケア及びフード&パッケージング領域に集中する。
- 新事業・新製品創出を加速する。
- 財務体質の改善、強化を図る。

さらに、企業としての社会的責任を全うし、広く社会からの信頼を確保していくために、コーポレート・ガバナンスの充実是最も重要な課題と認識しており、社外取締役の選任（社外取締役3名すべてを独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。）、監査役機能の重視、内部統制システムの構築・推進、リスク・コンプライアンス委員会活動の強化などの諸施策を推進しております。また、ステークホルダーからの信頼を一層高めるため、環境・安全・品質の確保、社会貢献活動、法令・ルール遵守の徹底等のCSR活動の更なる充実・強化に努めております。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、当社株式に対する大量買付を行おうとする者に対し必要かつ十分な情報提供を要求し、あわせて当社取締役会の意見等の情報開示を適時適切に行い、かかる大量買付の是非を株主の皆様が適切に判断するために必要な情報や時間の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他関連法令及び定款の許容する範囲内において適切な措置を講じるとともに、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に努めてまいります。

なお、上述②及び③の取り組みは、上述①の基本方針に沿うものであります。また、当社の企業価値・株主共同の利益に損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社及び連結子会社の研究開発費は、73億円であります。なお、当第1四半期連結累計期間における当社グループの主要研究課題に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,022,020,076	1,022,020,076	東京証券取引所 市場第一部	・完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない当社 における標準株式 ・単元株式数1,000株
計	1,022,020,076	1,022,020,076	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	1,022,020,076	—	125,053	—	93,783

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 21,483,000	—	1（1）②発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 990,646,000	990,646	同上
単元未満株式	普通株式 9,891,076	—	—
発行済株式総数	1,022,020,076	—	—
総株主の議決権	—	990,646	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」の欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株（議決権の数13個）含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己保有株式が次のとおり含まれております。
三井化学株式会社 760株

②【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三井化学株式会社	東京都港区東新橋一丁目5番2号	21,483,000	—	21,483,000	2.10
計	—	21,483,000	—	21,483,000	2.10

(注) 当第1四半期会計期間末（平成28年6月30日）の自己株式数は、21,500,544株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,578	76,146
受取手形及び売掛金	245,345	232,322
たな卸資産	240,686	233,754
繰延税金資産	11,007	11,309
未収入金	44,913	44,113
その他	7,480	9,991
貸倒引当金	△799	△573
流動資産合計	628,210	607,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	328,354	325,706
減価償却累計額	△227,510	△227,797
建物及び構築物（純額）	100,844	97,909
機械装置及び運搬具	979,458	967,524
減価償却累計額	△866,582	△860,055
機械装置及び運搬具（純額）	112,876	107,469
土地	157,697	157,264
建設仮勘定	31,307	32,243
その他	70,313	69,416
減価償却累計額	△59,635	△59,500
その他（純額）	10,678	9,916
有形固定資産合計	413,402	404,801
無形固定資産		
のれん	9,408	8,306
その他	30,765	27,701
無形固定資産合計	40,173	36,007
投資その他の資産		
投資有価証券	124,942	122,300
退職給付に係る資産	17,571	19,277
繰延税金資産	6,362	6,412
その他	29,070	25,873
貸倒引当金	△782	△739
投資その他の資産合計	177,163	173,123
固定資産合計	630,738	613,931
資産合計	1,258,948	1,220,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	118,331	114,901
短期借入金	86,490	89,822
1年内返済予定の長期借入金	25,892	19,936
1年内償還予定の社債	20,142	30,142
未払法人税等	5,886	3,713
役員賞与引当金	164	38
修繕引当金	8,129	10,662
事業構造改善引当金	234	850
その他	98,991	82,067
流動負債合計	364,259	352,131
固定負債		
社債	59,716	49,645
長期借入金	279,583	275,858
繰延税金負債	19,791	17,957
役員退職慰労引当金	277	239
修繕引当金	4,251	4,115
環境対策引当金	786	767
事業構造改善引当金	2,648	2,100
退職給付に係る負債	59,659	58,190
資産除去債務	3,991	3,830
その他	20,750	20,703
固定負債合計	451,452	433,404
負債合計	815,711	785,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,053	125,053
資本剰余金	90,847	90,847
利益剰余金	181,128	193,329
自己株式	△14,607	△14,613
株主資本合計	382,421	394,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,650	11,677
繰延ヘッジ損益	△48	△54
為替換算調整勘定	8,930	△6,753
退職給付に係る調整累計額	△23,982	△22,932
その他の包括利益累計額合計	△450	△18,062
非支配株主持分	61,266	58,904
純資産合計	443,237	435,458
負債純資産合計	1,258,948	1,220,993

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	379,105	293,692
売上原価	300,329	221,758
売上総利益	78,776	71,934
販売費及び一般管理費	56,061	46,415
営業利益	22,715	25,519
営業外収益		
受取利息	132	186
受取配当金	698	818
持分法による投資利益	1,312	285
為替差益	591	—
その他	1,050	905
営業外収益合計	3,783	2,194
営業外費用		
支払利息	1,804	1,410
為替差損	—	2,343
その他	1,435	656
営業外費用合計	3,239	4,409
経常利益	23,259	23,304
特別利益		
固定資産売却益	21	66
投資有価証券売却益	266	159
特別利益合計	287	225
特別損失		
固定資産処分損	751	816
固定資産売却損	5	4
減損損失	—	343
関連事業損失	60	—
特別損失合計	816	1,163
税金等調整前四半期純利益	22,730	22,366
法人税等	4,063	3,455
四半期純利益	18,667	18,911
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,853	2,707
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,814	16,204

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	18,667	18,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,783	△3,032
繰延ヘッジ損益	321	0
為替換算調整勘定	△1,218	△17,184
退職給付に係る調整額	946	1,088
持分法適用会社に対する持分相当額	△274	△1,600
その他の包括利益合計	2,558	△20,728
四半期包括利益	21,225	△1,817
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,580	△1,410
非支配株主に係る四半期包括利益	1,645	△407

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)	
上海中石化三井化工有限公司	23,380百万円	上海中石化三井化工有限公司	21,756百万円
Nghi Son Refinery & Petrochemical LLC	17,676	Nghi Son Refinery & Petrochemical LLC	17,008
たはらソーラー・ウインド共 同事業 * 1	17,210	たはらソーラー・ウインド共 同事業 * 3	16,420
その他(5社) * 2	1,216	その他(5社) * 4	1,016
計	59,482	計	56,200

* 1 うち11,187百万円については、三井物産(株)他より再保証を受けております。

* 2 うち229百万円については、他社より再保証を受けております。

* 3 うち10,673百万円については、三井物産(株)他より再保証を受けております。

* 4 うち175百万円については、他社より再保証を受けております。

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形割引高	178百万円	186百万円

3. 債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
債権流動化に伴う買戻し義務	63百万円	252百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	12,043百万円	10,445百万円
のれんの償却額	1,164	273

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,003	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,002	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	モビリティ	ヘルスケア	フード& パッケージング	基盤素材	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	86,192	49,182	50,335	184,235	369,944	9,161	379,105
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,759	874	1,254	19,517	24,404	14,737	39,141
計	88,951	50,056	51,589	203,752	394,348	23,898	418,246
セグメント利益又 はセグメント損失 (△)	12,812	2,141	6,523	2,853	24,329	△272	24,057

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	24,329
「その他」の区分の損失(△)	△272
セグメント間取引消去等	61
全社費用等(注)	△1,403
四半期連結損益計算書の営業利益	22,715

(注) 全社費用等は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	モビリティ	ヘルスケア	フード& パッケージング	基盤素材	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	74,698	35,137	44,395	130,687	284,917	8,775	293,692
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,600	599	1,185	13,920	18,304	12,168	30,472
計	77,298	35,736	45,580	144,607	303,221	20,943	324,164
セグメント利益又 はセグメント損失 (△)	12,014	3,184	5,684	7,004	27,886	△392	27,494

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	27,886
「その他」の区分の損失 (△)	△392
セグメント間取引消去等	△443
全社費用等 (注)	△1,532
四半期連結損益計算書の営業利益	25,519

(注) 全社費用等は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費等であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当社は平成26年度中期経営計画における基本戦略の更なる推進を図るため、平成28年4月1日付で一部事業セグメントを見直しました。具体的には、従来の機能樹脂セグメントと、石化セグメントのうち海外ポリプロピレン・コンパウンド事業を統合し、モビリティセグメントとしております。また、従来のフード&パッケージングセグメントと、ウレタンセグメントのうちコーティング・機能材事業を統合し、フード&パッケージングセグメントとしております。さらに、従来の基礎化学品セグメントと、海外ポリプロピレン・コンパウンド事業を除く石化セグメント、ウレタンセグメントのうちポリウレタン材料事業を統合し、新たに基盤素材セグメントとしております。

以上のセグメント区分の変更により、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

セグメントごとに製造・販売をしている主要製品は、下記のとおりであります。

セグメント		主要製品
報告セグメント	モビリティ	エラストマー、機能性コンパウンド、機能性ポリマー、ポリプロピレン・コンパウンド
	ヘルスケア	ビジョンケア材料、不織布、歯科材料、パーソナルケア材料
	フード&パッケージング	コーティング・機能材、機能性フィルム・シート、農薬
	基盤素材	エチレン、プロピレン、ポリエチレン、ポリプロピレン、触媒、フェノール類、高純度テレフタル酸、ペット樹脂、ポリウレタン材料、工業薬品
その他	その他	その他関連事業等

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円80銭	16円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	16,814	16,204
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (百万円)	16,814	16,204
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,000,821	1,000,525

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月9日

三井化学株式会社

代表取締役社長 淡輪 敏 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福原 正三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植木 貴幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井化学株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。